



Title	農業「近代化」と地域農業の自主的発展の条件：洞爺農業の実態を中心に
Author(s)	三上, 英範
Citation	北海道大学教育学部社会教育研究室報, 1975, 20-28
Issue Date	1976-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28571
Type	bulletin (article)
File Information	1975_P20-28.pdf



[Instructions for use](#)

農業「近代化」と地域農業の自主的発展の条件

—— 洞爺農業の実態を中心に ——

社会教育ゼミ4年目 三上英範

I 課題と方法

1 農業「近代化」政策が北海道農業にもたらした実態の特徴は、表1からもわかるように、第一に規模の拡大であり、第二に農民層分解の激化、すなわち農家戸数、農家人口、農業従事者

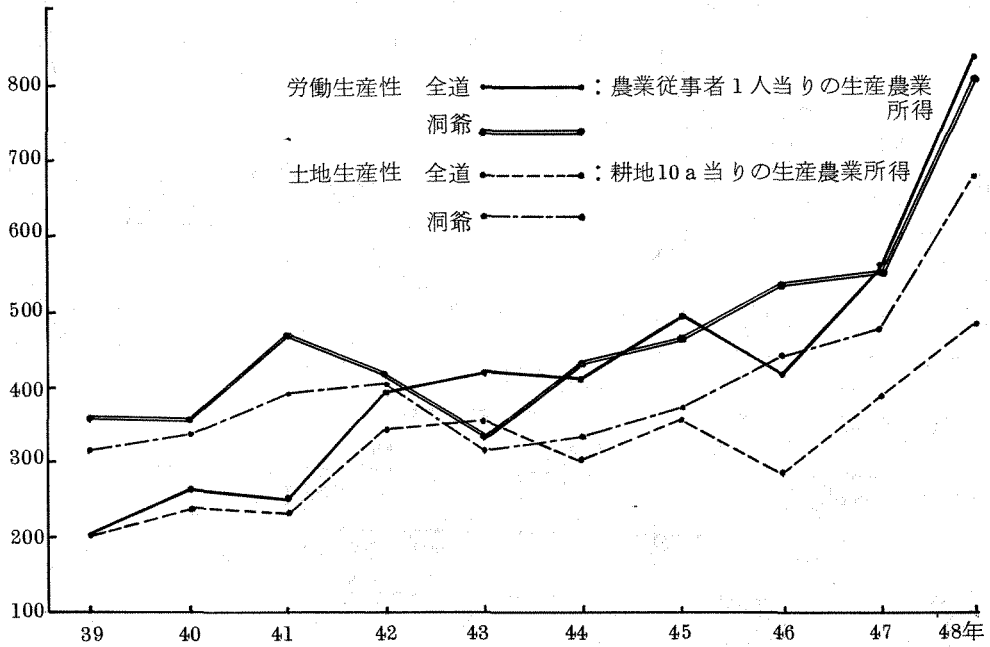
表1 専兼別農家数推移

地域	(年 昭和)度	① 農家総数	② 専 兼 別 農 家 数		
			専業農家数	兼業農家数	
				第 I 種	第 II 種
全 道	40	198,969	99,896	46,932	52,141
	45	165,978	81,147	43,049	41,782
	46	158,072	76,044	39,259	42,769
	47	150,981	67,769	40,985	42,227
	48	144,518	63,191	41,928	39,399
	49	138,559	58,854	41,481	38,224
胆 振 地 域	40	8,146	3,928	1,821	2,397
	45	6,974	3,276	1,791	1,907
	46	6,584	3,100	1,576	1,908
	47	6,212	2,753	1,492	1,342
	48	5,958	2,704	1,687	1,567
	49	5,687	2,566	1,680	1,441
洞 爺	40	372	296	46	30
	45	341	248	65	28
	46	327	250	52	25
	47	312	236	52	24
	48	292	213	55	24
	49	267	197	42	28

(注) 1. 40、45年センサス
2. 46～49年農業調査

の雪崩的減少傾向及び専業農家率の低下であり、第三に土地生産性、労働生産性の缺状的な伸びの中での土地生産性の伸び率の低下傾向などにみられる生産力構造の内部的矛盾の深化である(図1参照)。

図1 土地生産性、労働生産性の推移



このようななかで洞爺農業は、第一に、表2に示したように全道に比較して高い生産力水

表2 洞爺村、全道の主要作物別反収

(単位 Kg)

	洞	爺	全	道
水	稻	5 0 9	4 7 9	
大	豆	1 7 8	1 8 2	
小	豆	2 2 5	1 7 4	
菜	豆	2 2 9	1 8 5	
ア	ス	3 6 0	4 0 5	
ト	マ	4.6 5 0	2.9 5 0	
ビ	ー	5.9 1 0	4.7 8 0	
ば	れ	3.9 0 0	2.9 2 0	
と	う	3 4 0	2 4 7	

(注) 昭和48年作物統計より

準にあり、とりわけ第二に、野菜部門の生産(販売)の急速な発展があり(表3参照)、第三にそれらの結果として、高い農業専業率を保持しており(表4参照)、農家戸数の減少も部分的、局地的なものにくいとめている。

表3 洞爺農協販売実績の推移

単位 千円、()内は%

品目	年度	昭和 37年度	40年度	43年度	45年度	47年度	48年度
米		25,504 (9.7)	38,023 (12.6)	75,778 (18.7)	39,725 (9.9)	44,354 (7.7)	58,349 (7.5)
ピー ト		5,331.8 (20.3)	7,429.1 (24.7)	10,782.3 (26.6)	131,182 (32.5)	103,978 (18.0)	119,701 (15.3)
大 豆		1,135 (0.4)	506 (0.2)	218 (0.1)	115 (0.0)	510 (0.1)	1,829 (0.2)
小 豆		15,142 (5.8)	9,944 (3.3)	5,950 (1.5)	37,308 (9.3)	89,114 (15.4)	94,118 (12.1)
菜 豆		137,212 (52.2)	100,916 (33.6)	104,429 (25.7)	58,969 (14.7)	120,878 (21.0)	134,009 (17.2)
玉ねぎ、その他 雑穀		1,564 (0.6)	907 (0.3)	—	—	—	6,683 (0.9)
馬鈴薯、及び でん粉		17,881 (6.8)	52,388 (17.4)	51,275 (12.6)	30,681 (7.6)	21,305 (3.7)	38,721 (5.0)
野 菜 類			9,654 (3.2)	27,630 (6.8)	84,188 (21.0)	151,922 (26.3)	238,435 (30.5)
肉 畜				5,670 (1.4)	1,057 (0.3)	29,371 (5.1)	67,130 (8.6)
そ の 他		11,116 (4.2)	14,061 (4.7)	26,882 (6.6)	18,756 (4.7)	15,415 (2.7)	21,418 (2.7)
計		262,867 (100.0)	300,690 (100.0)	405,655 (100.0)	400,981 (100.0)	576,847 (100.0)	780,393 (100.0)

(注) 1.洞爺農協業務報告書による

表4 洞爺村農業専業率推移

年 度	40	45	46	47	48	49
専 業 率	88.1	72.7	76.5	75.6	72.9	73.9

(注) 表1より作成

- 2 以上、洞爺農業にみられる二、三の特徴は、農業「近代化」政策に対する実践的批判・克服の一事例と言える。そこで本論の課題は、第一に、生産力構造、農家経済を中心に洞爺農業の実態をつかみ、それを可能にしている条件を探ることである。第二に、洞爺農業の構造、発展段階に照応した農民の課題、要求を明らかにし、その解決に 대응する社会教育の課題を追求することである。
- 3 以上の課題に接近するためには、何よりも洞爺農業の実態を把握することが重要である。個々の農家により、経営の実態や当面する問題等に当然差異があるので、この分析を行なうにあたり、まず個別農家に聞き取り調査を行い、その特徴を把握しようと試みた。聞き取り調査は、洞爺農業の諸経営形態を考慮し、また地域別には、特徴のある下台地区(15戸)と高台地区(26戸)を対象として実施した。なおこの調査は研究室としての共同調査である。その他、洞爺農協、洞爺村役場、西胆振地区農業改良普及所等の関係機関でも聞き取りを行なった。

2 爺農業の構造

1 経営形態の多様性

調査農家について、一般畑作、ハウス栽培、露地野菜、水田、畜産部門ごとに農業収入をみると、専門的経営は少なく、これらのいくつかを取入れた複合経営が圧倒的である。

そこで表5に示したように下台における経営形態は、ハウス中心農家(a)、畑作・畜産・

表5 下台経営形態分類

経営形態	項目	土地規模(10a)	ハウス坪数	粗収入(万円)	反収(万円)	収入割合(%)				
						畑作	ハウス	露地野菜	水田	畜産
a	ハウス中心	36	1,125	869	27.6	2.2	69.9	20.0	7.7	0
b	畑+畜+水田	52	0	560	10.7	28.5	0	0	34.8	36.6
c	畑専業	83	0	526	6.3	100.0	0	0	0	0
d	畑+野	44	0	251	5.7	61.9	0	38.1	0	0

水田複合(b)、畑作専業(c)、畑作・露地複合(d)の4つに大別できる。

高台では、表6に示したように畑作・畜産・露地複合(a)、畑作・畜産複合(b)、畑作・

表6 高台経営形態

経営形態	項目	土地規模(10a)	粗収入(万円)	畑作収入	反収(万円/反)	小豆反収(俵/反)	ビート反収(t/反)	和牛飼育頭数
				粗収入×100				
a	畑+畜+野菜複合	164	1,329	61.3	8.1	4.0	6.6	12.5
b	畑+畜中心の複合	108	749	76.3	6.9	4.8	6.6	20.0
c	畑+野中心の複合	84	516	90.0	6.1	4.1	5.8	2.0
d	畑専業	114	474	100.0	4.1	4.0	5.7	2.6
d'	畑専業	117	782	100.0	6.7	4.8	6.6	0

露地(c)、畑作専業(d、d')の4つの形態に大別できる。(①洞爺村では、堆肥還元を目的にして肉牛を飼っている農家が多いので、各部門の販売実績をもとに経営形態を分類した。

②今後、経営形態は、a、b、c、d、d'であらわす)

個々の農家により、経営の条件は異なるが以上大別した経営形態は、それぞれの農家の特徴づけているので、今後の分析はこの経営形態を中心に行い、洞爺農業の特徴をみていく。

2 下台農家の特徴

図2および表7に示したように土地規模は、cが8.3haと最大で、aが3.6haとハウス1,125坪で合計4ha足らずと最も小さい。しかし、農業粗収入および反当り農業粗収入では、aが最大で以下b、c、dの順になっている。cを除いて土地規模には大きな差はないが、経営形態によって農業粗収入、反当り粗収入に大きな差がでている。農業所得では、aが最高で、dが最も少ないが、所得率は全く逆になっている。

次に労働力に関しては、家族労働力は、bが4人で一番豊富であるが、年間従事日数ではa

図2 下台地区の経営形態別農家分布

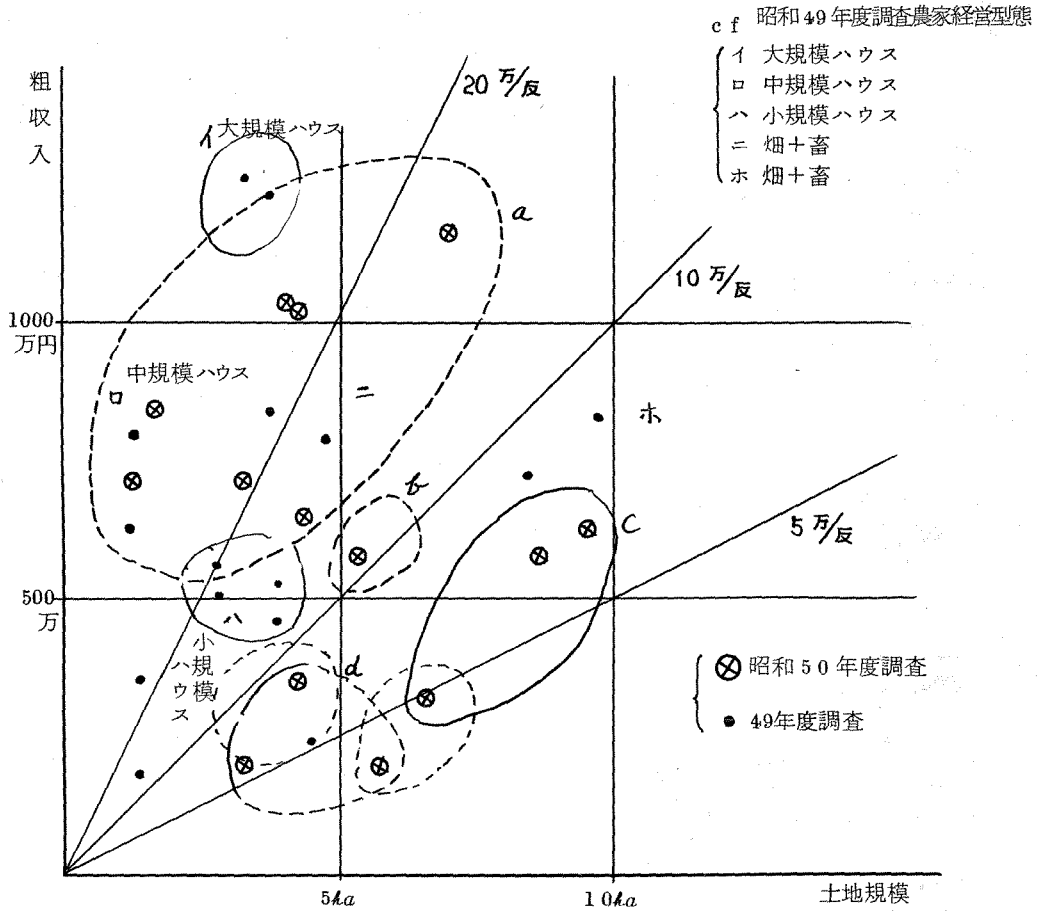


表7 経営形態別諸指標（一戸当り）

	農業所得 (万円)	農業所得率 (%)	農業経費 (万円)	農業従事者 (人)	のべ労働日数 (人・日)	従事者1人の労働日数	1人当りの報酬 (万円)	雇用労働 (人・日)	
下台	a	419	48.2	450	314	815	260	133	165
	b	300	53.6	260	4	710	178	75	30
	c	317	60.3	209	2.67	580	217	119	0
	d	168	66.9	83	2.67	463	173	63	17

高台	a	852	64.1	478	4	970	243	213	170
	b	516	68.9	233	3.8	666	175	136	8
	c	324	62.8	192	2.82	594	211	115	4
	d	185	39.0	289	2.3	597	259	80	28
	d'	557	71.2	225	4	860	215	139	0

が815日と最も多くなり、その上165日の雇用労働力を導入している。

以上のことから下台農家の特徴は、第一に規模が小さいが、ハウスを導入して、生産をあげ、高い収入をあげている。しかし第二に、ハウス導入は、資本の蓄積、立地条件、技術習得等の条件が複雑にからみあっているため、それらの条件がともなわない農家は、露地野菜、畜産を経営に取入れ、反当り収入の増加をめざしている。第三に比較的規模の大きい農家は、従来の経営形態を持続している。総じて、個別農家の条件にあった形で農業を営んでいると言える。

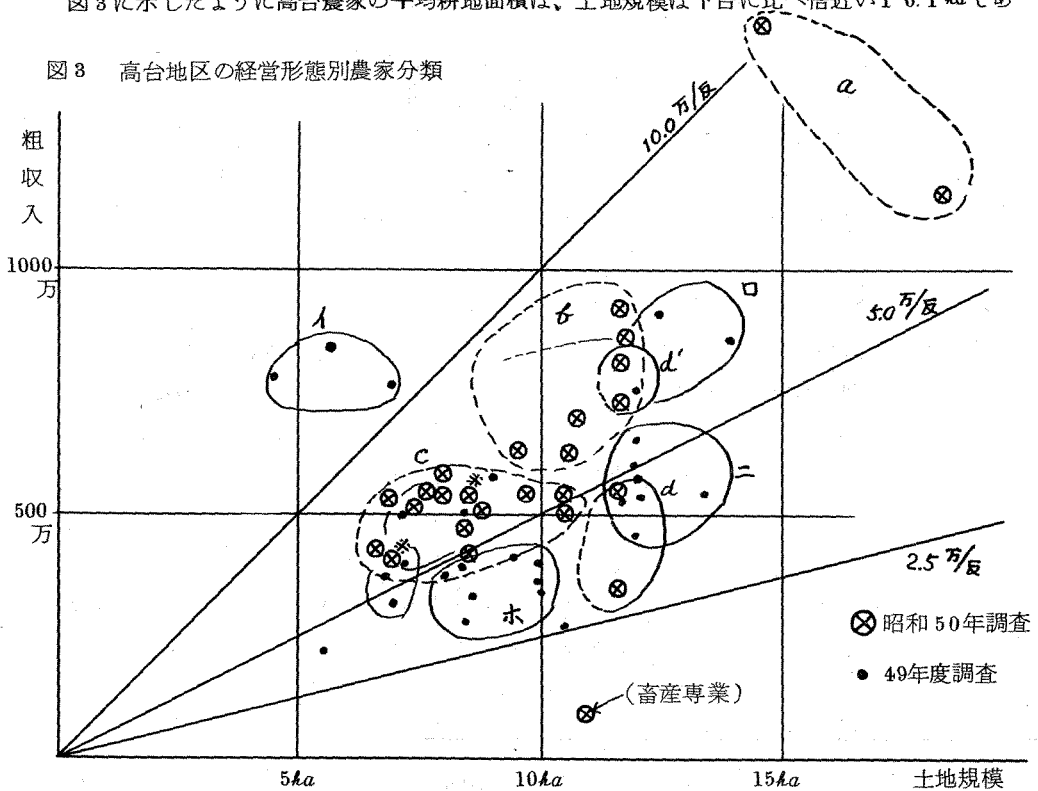
3 ハウス栽培

洞爺農業の主作物となっている野菜生産については、栽培農家のみならず、農協、普及所などの農業関係機関が多大な努力を続けてきており、先進的役割りを果しているためその点について二、三特徴点を指摘しよう。第一に、非野菜栽培農家も含めて「そ菜園芸技術研究会」をつくり、生産、技術学習に取り組んでいること。さらに、共同育苗など直接生産活動を集団的に行っていること。第二に農協、役場などと協力し、共同育苗施設・共同選果場の建設、一元集荷・販売体制の確立など地域的、集団的生産力を形成していること。第三に、村として農民・農家の立場に立脚した構造改善事業の導入、実施をはかっていることなどである。これらのことは、個別農家の努力を基礎として、ハウス栽培を発展させる地域的な条件となっている。

4 高台農家の特徴

図3に示したように高台農家の平均耕地面積は、土地規模は下台に比べ倍近い10.1haである。

図3 高台地区の経営形態別農家分類



る。しかし、土地利用は、畑作が81.5%を占め、露地野菜が5.4%作付されている。その他はほとんど牧草地に利用されている。また自然的条件により、ハウスは自家消費及び育苗に利用されているだけである。しかし、個別農家により露地野菜の作付面積も大きな差があり、また高台では一戸当たり7.7頭の肉牛が飼育されている。それらによる経営形態の分類は、先にしめしているとおりである。

農業粗収入では、表6からも明かなように下台aを上回る農家も現れているが、反当粗収入が10万円に達する経営形態を抽出することはできない(個別農家では一戸あるが)。しかし、露地野菜、畜産を経営に加味することによって、所得では、a、b、d'において500万円をこえて、下台aよりも高いものとなっている。所得率は表7に示したようにdが例外的に低いほかは、すべて60%をこえ、d'は70%を上回る所得率をあげている。

次に労働力の点では、a、d'が家族労働力4人と豊富であり、しかもaは170日の雇用労働力を導入している。dが2.3人で最も少ないほかは、b、cとも下台の全てを上回っている。高台の主作物である小豆、ビートの反収では、b、d'がそれぞれ4.8俵、6.6tと最も高くなっており、dが、4.0俵、5.7tといずれも最も低い。

以上から高台農家の特徴は、第一に、畑作に露地野菜、畜産を取入れ、高い反収を実現していること。第二に家畜飼育により堆肥を還元し、また農協の指導による土地改良を行うなどして地力の維持・増進をはかり高い反収(収量)をあげていること。第三に、それらを基礎に、昭和49年調査によると(c)グループが、50年度調査の結果ではcグループへと収入が、わずか一年間の間に一ランク移るほどの伸びをみせていることである。

また、高台でも個別農家をこえて、集団的な生産学習(ビート作について)、ビート共同育苗などに取組んでいる。さらに、露地野菜栽培農家では、下台のハウス農家の経験に学び、「高原野菜研究会」を結成し、集団的、地域的に生産・技術学習に取り組んでいる。

3 洞爺農民の要求と農村社会教育の課題

以上のような特徴をもつ洞爺農業の中で、洞爺農民は、何を経営の課題としているのか、またそれに応える社会教育の課題は何かについてみたいと思う。

1 洞爺農民の要求

図4を中心にして、まず過去(昭和43年調査)から現在への要求の推移についてみる。生産・技術面の要求が過去においては、下台、高台とも圧倒的であったのが、現在では価格・流通問題を中心に、経済面での要求の比重が大きくなっている。

次に地域別でみると、下台では、現在の要求は、土地利用、輪作(地力)、価格問題がともに14.6%と最も多くなっている。それに労働力問題、経営収支、資材がそれぞれ9.8%となっている。過去よりも現在の方が大きな比重をしめている問題は、土地規模の狭小なことや土地の分散、価格・流通、資材、健康問題、新たに、離農と老後の保障などである。ここでは、経済面が大きな割合をしめるようになっている。逆に、昭和43年より減っている問題は、労働力、機械装備、施設拡大、後継者問題である。

高台では、価格問題が、19.0%と最も多く、次いで土地規模15.5%、土地利用・輪作が

図4 地区別経営形態別要求の推移

部門	地域・形態 内容 (昭和43年調査)	下台農家		高台農家		
		過去5年間の 経営改善 の重点	現在の管農 上の問題点	過去5年間の 経営改善 の重点	現在の管農 上の問題点	
生産面	①労働力問題		9.8% (4)	7.0% (4)	8.6% (5)	
	②土地規模・分散等	15.7% (6)	7.3 (3)	3.5(2)		
	③土地利用・輪作	5.3(2)			15.5 (9)	
	④機械装備・利用		14.6 (6)	26.3 (15)		
	⑤栽培技術・利用	15.7 (6)			12.1 (7)	
	⑥施設拡充	7.9 (3)		9.8 (4)	5.2(3) 3.4(2)	
経済・制度面	⑦経営収支・所得	7.9 (3)	0	17.5 (10)	5.2(3)	
	⑧資金・負債	10.6 (4)	0	9.8 (4)	8.6 (5)	
	⑨価格問題			4.9(2)		
	⑩流通過程	13.2 (5)		14.6 (6)	19.0 (11)	
	⑪資材	2.6(1) 2.6(1) 2.6(1)		4.9 (2)	7.0 (4)	3.4(2)
生活面	⑬健康問題	5.3(2)		0	3.5(2)	6.9 (4)
	⑭後継者問題	10.6 (4)	0	9.8 (4)	5.3 (3)	1.7(1)
			7.8 (3)		10.6 (6)	10.3 (6)
			注(3)2.4(1) 2.4(1)			

注 (1)各部門から3つ以内で選択してもらった。
 (2)パーセントは、小数点以下第2位を4捨5入して計算したので、必ずしも合計100.0にはならない。()内は実数を示している。
 (3)生活面の中の「離農」・「社会生活」という回答である。

12.1%、後継者問題10.3%となっている。

次いで、昭和43年から現在にかけて、ふえている要求は、価格問題が3.5%から19.0%へと重大視されているのに次いで、土地規模・分散等、労働力問題、流通問題、資材となって

おり後継者問題は依然10%を上回っている。昭和48年から現在にかけて大きく減っている要求は、土地利用、輪作等であるが、現在でもその比率は小さくない。次いで、機械装備・利用が大きく減っており、健康問題は若干減少している（経営形態別の要求は、ハウス農家を除いて極立った特徴がみられなかったもので、紙面の関係で省略する）

2 農村社会教育の課題

第2章でみた洞爺農業の構造と関連づけて農民の要求を要約するとおおむね次のようになる。

- ① 高い生産力を実現したハウス栽培の教訓を、他の部門（とくに露地野菜）にも生かしていくこと。とくに、集团的・地域的生産力の形成を条件にあった形で実現することが求められる。
- ② 現在実現している畑作部門の高い反収をいかに維持、発展させていくのか、そのために個別農家は何を求められているのか、農協、村、普及所は何をしなければならないのかを明らかにし、それを実践すること。ここでは、個別農家、地域の条件に応じた創意性が強く求められる。
- ③ また、価格・流通問題（資材）への対処は、個別農家枠を越えた問題であり、この問題に対し地域的にどう取り組んでいくのが求められている。これらの解決の展望が、また営農に対する意欲を盛りあげる。
- ④ 自らがつくりあげた、生産・学習組織（研究会）をいかに発展させていくのか。

これらのなかに、洞爺農業における社会教育の課題が内在していると思う。

<まとめにかえて>

小論は卒論をめざして書いた原稿に手を加え、まとめたものであるが、今後の課題を提起することによって、十分明らかにできなかった点にふれたいと思う。第一に、実態分析において農民の階層規定を厳密に行うこと。第二に、この分析では生産構造→要求→農民社会教育の課題、と短絡的な側面があり、生活の把握を含め、農民の意識・要求を多面的、重層的に明らかにすること、第三に、個別農家の要求に加え、地域的課題を追求し、その中で社会教育の課題をつかむことである。